

ストック効果を これからの日本社会で どう活用していくべきか

社会資本が持つ多様なストック効果を私たちはどう活用すれば良いのでしょうか。
今までの、そして今後の社会資本の活用について、

東京大学大学院経済学研究科の林正義教授に伺いました。

社会資本の効果とは

——まず基本的なことですが、改めてストック効果とは何か、教えてください。

毎年実施される公共投資が積み上がったものが「社会資本」です。公共投資と社会資本の関係は、お風呂に入れる水とお風呂にたまった水との関係に例えると理解しやすいかもしれません。水道からお風呂に流れていくもの（フロー）が公共投資で、風呂桶にたまったもの（ストック）が社会資本です。このような公共投資が社会資本として積み上がることで中長期的に生産活動の効率性を向上させたり、私たちの暮らしの利便性を向上させたりする効果が「ストック効果」です。

その一方で、公共投資そのものによる効果を「フロー効果」と呼ぶ場合が

あります。これはどちらかというと短期的・即時的な効果で、例えば公共事業による雇用創出などがそれに当たります。

少し前に、フロー効果という言葉が話題になった時期もあるので、こちらは聞いたことがあるという人もいるかもしれませんが。しかし、社会資本を整備する目的から考えれば、むしろストック効果が第一であり、フロー効果は副次的な効果なのです。

より効果的になった 日本の社会資本整備

——道路や鉄道は便利になったと、最近よく感じます。道路や空港、上下水道、河川の改修や通信網の整備など、近年はさまざまな社会資本の恩恵を感じやすくなったと言われていますが、実際はど

うなのでしょう。

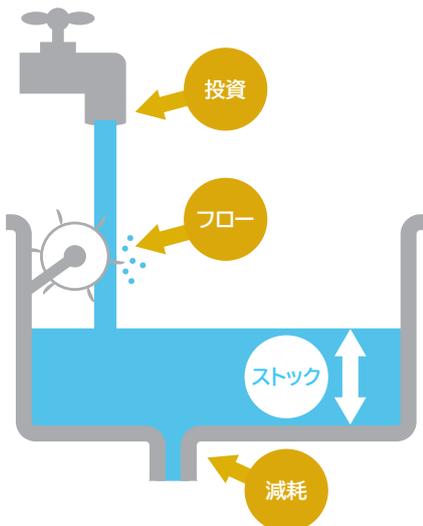
今なぜその効果がより実感されるようになったのか。はつきり言ってしまうと、80〜90年代の公共投資はあまり費用対効果を考えて行われていなかったのではないかと考えています。当時の日本の公共投資水準は先進国の中でも突出して、国内総生産（GDP）に対する割合で見ると、他の先進国に比べて倍以上の水準で公共投資が行われていました。しかし2000年代になるとかなり絞られて、現在では他の国と同じくらいの水準にまで減っています。金額で言うと、ピーク時には35兆円くらいでしたが、今は約15兆円と半分以下になっています。つまり、とにかくたくさん整備しようという時代を終え、必要性が高いところに優先して投資が行われるよう



東京大学
大学院経済学研究科
林 正義 教授

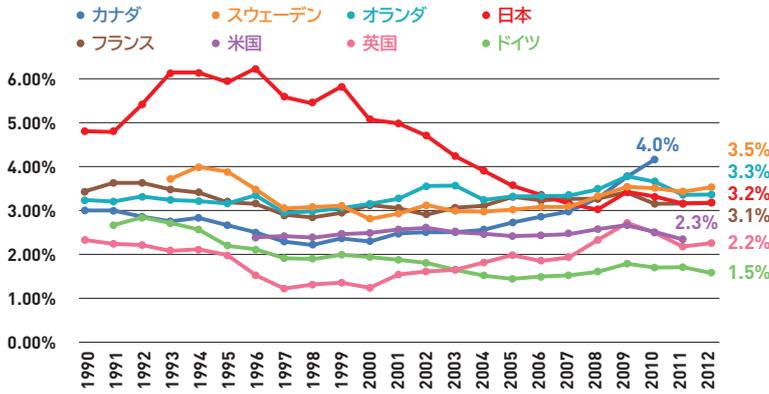
ストックと フローの効果

ストック効果はよくお風呂の水に例えられる。注がれる水の投資によって蓄積した水がストック、そのたまった水から生じるさまざまな便益がストック効果だ。投資によって生じる雇用増加などの効果はフロー効果と呼ばれる。





ストック効果



各国の社会資本への投資額がその国のGDPに占める比率の推移

日本の数値は90年代と比べると半分近くまで減っているが、他の先進国と比較すると、同水準に落ち着いてきたとも見ることができる。また、日本は山脈や海峡が多く、橋やトンネルを必要とする地勢条件などから、投資水準が高くなりやすい側面もあると考えられる。



社会資本が効果を持つ範囲は有限である



相乗効果の高い地域に人を集めれば効率上がる

選択と集中

一定の投資に対するストック効果向上は、地域の生産性や地価の向上などから測定できる。投資額に対する効果の効率は、地域の特性、経済や人口、その他のさまざまな条件で変わる。より少ない財政で効果の高い社会資本整備を進めるために、人の居住を誘導しつつ、より投資効率が大きいところに集中投資を行うことが、「選択と集中」の基本的考え方である。

— それでは現在のような公共投資を続けていけば良いのでしょうか。
実はそういうわけにもいきません。というのも、高齢化による社会保障費の増大や累積する財政赤字によって、かつてのような水準で公共投資への資金を準備することはできなくなっています。さらに、社会資本は永遠に存在し続けるものではなく、時間がたてば老朽化によってストック効果は徐々に失われていきます。
現在ある道路や橋、水道や下水道などの多くのインフラ（社会資本）は高度成長期に整備されており、それらの寿命と考えられている50年の節目が訪れてきています。つまり、今後、更新の費用が増加すると心配されており、国土交通省の推計では、2013年度に約3・6兆円あった維持管理・更

新費が、10年後には約4・3〜5・1兆円に跳ね上がると予測されています。しかし今の日本の財政状況では、過去と同水準のインフラを整備する余裕はありません。今あるものをどうメンテナンスするか、企業の生産性を効果的に向上させ、日本経済全体をうまく底上げするような公共投資を行うことが重要だと思っています。
少子高齢化社会に適した社会資本の整備の仕方とは
ちょうど80〜90年代のアメリカにおける社会資本整備は現在の日本における社会資本整備と同じような課題に直面していたように思えます。70年代のアメリカでは石油ショックによりインフラの維持補修費用が削られ、その結果と端的には言い切れないものの、高速道路の橋が落ちるような事故が頻発しました。加えて、労働生産性（国民1人当りのGDP）の伸び率も鈍りました。そこで社会資本が朽ちたために、労働

生産性に悪影響を及ぼしたという説が注目を集めるようになっていました。
このようなアメリカの教訓を踏まえて、同じようなことが日本で起きないようにするためには「選択と集中」ということをせざるを得ないのではないかと思います。
— 「選択と集中」というのは、具体的に言っているようなことでしょうか。
ストック効果を考えて、投資するだけの正当性があるものを選び、それに資金を集中させるということです。現在日本の人口は1億3千万人近くいますが、2060年には1億人を切ってしまうと見られます。また高齢化率も非常に高く、生産年齢人口が今後50年で半減してしまうとなると、これまでのように全国津々浦々にインフラを整備することが無理なことは自明の理でしょう。
— このような状況下で考えられているのが、都市のコンパクト化です。人の移住を誘導し、インフラがカバーしなければならぬ場所を縮小させるというものです。例えば高齢者向けサービスを充実させた施設を計画的に作り、高齢者が安心して暮らせる場所を集中させることができれば、インフラ整備の問題にも高齢化社会にもうまく対応できるかもしれません。
— すれにせよ、地域の中でインフラを整備する空間をどうマネジメントするか、国や自治体が向きあわなければならぬ課題はとて大きいと思います。